## 日本銀行当座預金 年間資金需給見込み

(2025年1月実績,2025年2月~2025年6月予想)

※印は過去実績

✓ 上田八木短資株式会社

2025年2月

2025年2日 2025年5日 2025年1日 2025年4日 2025年6日 (▲)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚げ超 (+)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 (+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超となる傾向 (▲)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 (▲)社会保障費の払い等がある一方、法人税・消費税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 (+)大幅法人税揚げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 財政等要因 財政等要因 ▲4兆2,908億円(2025年) ▲11兆8,303億円(2024年) +10兆4,309億円(2024年) +4兆9,061億円(2024年) ▲25兆9,136億円(2024年) ▲7兆1,768億円(2024年) (+)上旬に年末資金還流超 (▲)下旬に連休資金需要で発行超 (+)上旬に連休資金還流超 銀行券要因 銀行券要因 +3兆7,627億円(2025年) +3,434億円(2024年) +4,129億円(2024年) ▲3,115億円(2024年) +1兆7,129億円(2024年) +5,596億円(2024年) 財政要因 財政要因 財政要因 備者 備者 備者 財政要因 備者 財政要因 備者 財政要因 備者 1日 1日 (+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2024年度普通交付税=4.4兆円 ※2022年度税・保険揚げ=4.5兆円 2日 2日 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2022年度税·保障場げ=4.3水円 3日 3日 ※2024年度普通交付税=4.6兆円 ※2022年度税・保険揚げ=8.6兆円 (+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ 4日 ※2022年度税・保険揚げ=7.0兆円 (▲)法人税・消費税・保険揚げ ※2022年度税・保険揚げ=5.8兆円 4日 (▲)法人税・消費税・保険揚げ 5日 5日 +10,700 6日 7日 7日 ▲4.700 8日 ▲49.200 (▲)法人税・消費税・保険揚げ 8日 9日 9日 +1,100 10日 10日 ▲9.100 118 118 12日 (▲)源泉税揚げ ※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円 (▲)源泉税揚げ ※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円 (▲)源泉税揚げ (+)年金定時払い 13日 ※2022年度源泉税揚げ=0.5兆円 ※2022年度年金定時払い=7.3兆円 13日 14日 **▲**11,500 (+)年金定時払い ※2022年度年金定時払い=7.3兆円 (▲)源泉税揚げ ※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円 (▲)源泉税揚げ ※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円 14日 15日 (▲)源泉税揚げ ※2022年度年金定時払い=7.3兆円 15日 16日 16日 ▲200 17日 17日 +4.400 18日 19日 19日 ◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =0.9兆円程度 20日 20日 +1,200 (+)国債大量償還 ◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 21日 (+)国債大量償還 21日 +9,700 22日 22日 ▲3.000 23 FI +20.500 23H 24日 +2,500 25日 25日 26日 26日 27日 27日 28日 28日 ▲5.600 29日 29日 +1,700 30日 ▲2,000 30日 31日 31日 +4.300 その他の要因 その他の要因 その他の要因 その他の要因 その他の要因 その他の要因 (▲)労働保険揚げ(第3期) +)財投融資資金年度末融資=下旬 +)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆3,877億円) (+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆5,783億円) (▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 +)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超 (▲)財投貸付回収 (+)特別交付税(※2023年度実績8,414億円)

## 日本銀行当座預金 年間資金需給見込み

※印は過去実績

(2025年7月~2025年12月予想)

少上田八木短資株式会社

2025年2月

	2025	年7月	2025	年8月	2025	年9月	2025	年10日	2025	年11日	202	5年12日	7
	2025年7月 (▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲12兆6,593億円(2024年) ▲10,283億円(2024年)		2025年8月  (▲)年金定時払い等がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超  ▲4兆1,138億円(2024年)  +2,044億円(2024年)		2025年9月  (▲)普通交付税の交付等がある一方、 消費税・源泉所得税等の掲げや財投地方貸回収等や、 国債の発行超により揚げ超 ▲5兆6.698億円(2024年)  +3,920億円(2024年)		2025年10月  (▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げや国債等の発行超により揚げ超  ▲6兆1,734億円(2024年)		2025年11月  (▲)普通交付扱の交付等がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚げ超  ▲9兆5,245億円(2024年)  ▲3,834億円(2024年)		2025年12月  (▲)年金定時払等の支払がある一方、 3月決算に係る法人税中間納付等租税の揚げ、 国庫短期証券の参行組により揚げ超 ▲10兆347億円(2024年)  (▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲4兆348億円(2024年)		+ 7
財政等要因													財政等要因銀行券要因
銀行券要因													
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	1
1日													1日
2日	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.2兆円					(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.8兆円					2日
3日					(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.9兆円 ※2022年度税・保険揚げ=6.7兆円					(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=6.7兆円	3日
4日			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.9兆円									4日
5日									(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.4兆円 ※2022年度税・保険揚げ=4.8兆円			5日
6日													6日
7日													7日
8日													8日
9日													9日
10日													10日
11日													11日
12日					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円			(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円	12日
13日													13日
14日	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=1.1兆円	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円									14日
15日			(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円			(▲)源泉税揚げ (+)年金定時払い	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円 ※2022年度年金定時払い=7.3兆円			(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円	15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日													20日
21日						◇利払い						◇利払い	21日
22日					(+)国債大量償還	※2024年度公債利子支払資金 =1.6兆円程度					(+)国債大量償還	※2024年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度	22日
23日													23日
24日													24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
L	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その	 他の要因	4——
	(▲)労働保険揚(げ(第1期)				(+)普通交付税(※2024年度実績4兆3,796億円) (▲)財投地方貸回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※2024年実績4兆3,635億円)		(+)普通交付税追加交付(※2024年度実績1兆529億円) (▲)財投貸付回収		
	2025年7月		2025年8月		2025年9月		2025年10月		2025年11月		2025年12月		£